

第26期 事業報告書・決算報告書

自2021年4月 1日

至2022年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEFと言います）の2021年度の事業の概要についてご報告します。

2021年度は昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大により対面での事業に制限を受けました。一方で、オンラインに切り替えて実施する等の工夫により活動の中止を最小限の影響に留めることができました。また、企業や行政等との新規事業も始まりました。これにより財務基盤の安定化が図られ、黒字を達成することができました。はじめに、2021年度に新たに始まった事業の一部についてご紹介します。

（環境教育ラジオ「私の本棚」）

日能研及び子どものためのセレクト・ブックショップ「ちえの木の実」の協賛により環境教育ラジオ「私の本棚」を開始しました。番組内では環境教育実践者・研究者をゲストにお迎えし、活動や研究、人生に影響を与えた一冊をご紹介します。

（環境教育との連携による狩猟・ジビエ普及推進事業）

一般社団法人大日本猟友会からの委託を受け、全国の環境教育施設との協働による狩猟・ジビエの普及推進事業を開始しました。自然体験活動と連携した狩猟・ジビエに関するパイロットプログラムの実施や今後自然学校等で展開するための方策を検討しました。

（メットライフ生命 100年後に生きる子ども達に感謝される森づくり）

メットライフ財団からの助成により、NPO法人しんりんが管理するエコラの森（宮城県・大崎市）で「100年後に生きる子ども達に感謝される森づくり」をテーマに、社員を巻き込んだ森づくりを開始しました。また、建築用端材を活用したお箸作りやシニア・子どもへの寄付講座も実施しています。

（サニエルおやこネイチャー楽校）

一般財団法人サニクリーンアカデミーからの委託を受け、「微生物の飼育係」を体験するサニエルおやこネイチャー楽校を開始しました。ダンボールコンポストの作成及び使用を通して微生物の働きや資源循環、地球環境について学びます。

次に、各事業の中から代表的な事業についてご説明します。

(自主事業)

自然体験活動推進協議会及び日本アウトドアネットワークとの連携により、全国の自然学校等を対象とした新型コロナウイルス感染症による活動への影響調査を昨年に引き続き実施しました。また、日本環境教育学会とは自然学校のこれまでのあゆみをふりかえり、社会における役割や意義を再び確認するオンライン講座を開催しました。

清里ミーティングはオンラインで1週間開催し、参加者同士が学び合う場を提供することができました。また、東京シニア自然大学は開催を中止しましたが、名称を「東京ネイチャーアカデミー」とし、2022年9月の再開を目指し、準備を進めました。ジャパンGEMSセンターではオンラインを活用した参加体験型ワークショップを幅広い層に対して提供した他、設立20周年イベントを実施しました。

(国内事業)

環境省関連では、「国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務」の他、「森里川海の恵みを次世代に伝えるプログラム実施業務」、「教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修」などを引き続き受託することができました。また、新たに「環境教育等促進法基本方針施行状況調査業務」を受託しました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」（損害保険ジャパン、SOMPO 環境財団）、「わたしの自然観察路コンクール」（富士フィルム・グリーンファンド）、王子の森自然学校（王子ホールディングス）、「SAVE JAPAN プロジェクト」（損害保険ジャパン、日本NPOセンター）などの事業を引き続き実施しました。

(海外事業)

中国・韓国関連では環境省より「日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）」の事務局を引き続き受託しました。また、「日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）」のサイドイベントとして開催されたユースフォーラムの事務局を海外環境協力センターより受託しました。

さらに、インドネシアでは「NGO ラーニング・インターンシップ・プログラム」（SOMPO 環境財団）、「緑の募金国際協力事業」（国土緑化推進機構）を、バングラデシュでは「日本NGO 連携無償資金協力」（外務省）、「地球環境基金」（環境再生保全機構）などの事業を引き続き実施しました。

(2022年度に向けて)

2022年度はJEEF設立から30年目を迎えます。我々が暮らす地球の限界は既に超えており、SDGsの最終年である2030年までの残り8年間はサステナブルな未来へと舵

を切る最後のチャンスとなります。この最後のチャンスを逃さぬように、1) これからの環境教育の提案 2) 国内・海外における環境教育関係者・ネットワークとの連携強化 3) 財務基盤の安定化を進めてまいります。

ご支援をいただいているみなさまには、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事・監事、事務局等

1. 会員数 (2022年3月31日現在)

特別会員 / 10名 (±0)

正会員 / 個人 51名 (+3, -3)

団体 9団体 (±0)

普通会員 / 個人 325名 (+37, -66)

団体 42団体 (+6, -1)

学生 11名 (+5, -7)

賛助会員 / 8団体 (±0)

2. 理事・監事

理事総数 14名

監事総数 2名

3. 事務局

期初：常勤役員（理事長）1名、職員12名、臨時職員1名でスタート
（職員には、インドネシア駐在員1名、出向受職員2名を含む。）

期末：常勤役員（理事長）1名、職員14名、臨時職員1名
（職員には、インドネシア駐在員1名、出向受職員2名を含む。）

※2名入社しました。

Ⅲ. 会議等

1. 総会

イ. 2021 年度定時社員総会

日 時 2021 年 6 月 17 日 (木) 午前 10 時～12 時

場 所 Zoom によるオンライン開催

正会員総数 60 名のうち出席正会員数 51 名

内訳 役員出席 理事 14 名 監事 1 名 (内、理事書面表決出席 1 名)

その他出席 個人 28 名 (内、書面表決出席 20 名)

団体 8 名 (内、書面表決出席 2 名)

議決事項

第1号議案 第25期事業報告書(案)及び決算報告書(案)について

第2号議案 監事の選任について

報告事項

第 26 期事業計画及び収支予算について

2. 理事会

イ. 2021 年度 第 1 回通常理事会

日時 2021 年 5 月 28 日 (金) 午前 10 時～11 時 30 分

場所 Zoomによるオンライン開催

役員総数 16 名 (理事 14 名・監事 2 名)

出席役員 13 名 内訳 理事 11 名 監事 2 名

議決事項

第1号議案 2020年度(第25期)事業報告書(案)及び決算報告書(案)の件

第2号議案 定時社員総会開催の件

第3号議案 監事候補の件

報告事項

2021年4～5月の業務の執行状況について

理事または理事が関与する団体との取引について

ロ. 2021 年度 第 1 回臨時理事会

日時 2021 年 11 月 12 日 (金) 午前 10 時～11 時

場所 Zoom によるオンライン開催

役員総数 16 名 (理事 14 名・監事 2 名)

出席役員 11 名 内訳 理事 10 名 監事 1 名

議決事項

第 1 号議案 正会員入会の件

報告事項

2021年度上半期業務遂行状況の件
2021年度年度末収支見込の件
2021年度上半期の業務の執行状況について
理事または理事が関与する団体との取引について

ハ. 2021年度 第2回通常理事会

日時 2022年3月24日(金) 午前10時～11時10分

場所 Zoomによるオンライン開催

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 10名 内訳 理事9名 監事1名

議決事項

第1号議案 2022年度事業計画(案)、収支予算(案)及び
資金調達及び設備投資見込み(案)の件

第2号議案 2022年度総務部長人事の件

第3号議案 常勤理事の年俸の件

報告事項

2021年度下半期業務遂行状況の件

2021年度年度末収支見込の件

職員の退職・採用について

IV. 附属明細書

第26期(2021年4月～2022年3月)における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

2021 年度事業内容

事業名		事業内容
公益目的事業		
調査・資料収集・情報提供事業		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実、定期的なメルマガ発信、効果的なSNS（フェイスブック、ツイッター）発信など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動紹介および環境分野で活躍されている方のエッセイやインタビュー、自然学校、教育現場等からのレポートや海外の環境教育事情など幅広い情報を提供
自然ふれあい体験学習等推進	環境省	全国の自然ふれあい施設、自然体験イベントなどを調査・収集・整理のうえ提供するホームページの運営管理、メルマガ発信
森里川海プロジェクト	環境省	有識者、先進的な取り組みを実施している方々と対話や議論を行いながら、森里川海の恵みを将来にわたって享受し、安全で豊かな国づくりを行うための基本的な考え方と対策の方向を取りまとめる
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査や情報提供事業を実施
CSR関連調査研究事業	ビーグッドカフェ	SDGsへの取組推進について、主に企業の方々と意見交換や情報の共有化を進め、夫々の活動現場に生かし、形にしていくことを目指す研究会を実施
GEMS手法の途上国展開調査事業		GEMS手法を使った環境教育が途上国（ブータンをパイロットケースとして想定）で展開可能かどうかの調査を実施
環境教育事業		
王子の森・自然学校	王子ホールディングス	小4～6年生を対象に、木を育て収穫する森のリサイクル、古紙から紙へ再生する紙のリサイクルについて学ぶオンラインワークショップを実施
市民のための環境公開講座	損害保険ジャパン	幅広い環境問題について、3テーマ×3回で講座を企画・運営、特別講座も1回実施
SAVE JAPAN プロジェクト	損害保険ジャパン	生物多様性や絶滅危惧種の保全活動に関わる地域のNGO・NPOの活動支援を通じ、一般市民が保全活動に参画する機会を提供
わたしの自然観察路コンクール	富士フィルム・グリーンファンド	身近な自然の面白さを発見し、自然を観察できる道を自分でつくって“絵地図”と“文章”で表現していただいたものを「自然観察路」として審査・表彰するコンクールを小中高校生を対象に実施
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
メットライフ財団森づくり	メットライフ財団、メットライフ生命	宮城県大崎市のエコラの森において間伐した材料を使用したお箸を全国の子ども向けに配布
自然体験活動と連携した狩猟・ジビエ普及推進に向けた調査事業	大日本猟友会	自然体験活動と連携した狩猟・ジビエ普及推進に向けた親子向けプログラムを実施
教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修事業	環境省	おもに教職員を対象に、学校や地域で質の高い環境教育・ESDを実践、推進するリーダー人材を育成する研修をオンラインおよび全国各地で実施
国立公園満喫プロジェクト人材育成支援事業	環境省	ビジターセンター等の拠点施設のスタッフやエコツアーガイド、コーディネーター人材の育成支援を目的に研修やアドバイザー派遣を実施
教員免許更新のための環境教育研修		文科省認定の教員免許状更新講習（選択）として、環境教育の手法をテーマにした研修を実施
清里ミーティング		オンライン形式で講演やワークショップ等を1週間の日程で開催、環境意識の高揚や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流の場として、①全体会 ②参加者企画ワークショップ ③10分プレゼンテーションなどを構成
東京・大阪マラソン寄付金を活用したチャリティ事業		子ども達の健全な成長を支援する自然体験プログラムや自然災害が発生した地域の親子の心をケアする屋内環境教育の出前授業を実施
GEMS手法を使った環境教育研修	明電舎	GEMSの手法を使って、企業の環境をテーマにした出前授業を支援
環境・科学教育普及事業		
GEMS普及プロジェクト		GEMS（科学体験プログラム）ガイドブック販売、リーダー養成、プログラムを実施するとともに、GEMS普及のための各種研究を実施
企業向け環境・科学講座	サニクリーン・アカデミー	企業の顧客等を対象に、自然や資源循環等環境をテーマにした講座を開催

事業名		事業内容
海外環境教育等交流支援事業		
バングラデシュなど途上国におけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのスンドルバンス地域における農畜林水産部門の6次産業化による零細農村生産者の自立的な生計向上を目指す
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、3カ国の環境教育面における協力を促進
インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
日本ユースの環境リーダー育成事業	経団連自然保護協議会	日本国内のユースを対象に生物多様性保全をはじめとしたSDGs達成に向けて活躍できる人材を育成するための研修を実施
アジアの途上国の環境リーダー育成事業	環境再生保全機構	バングラデシュなどのアジアの途上国において現地NGOと協働して現地における環境保全と経済成長の両立を図れるような人材育成を実施
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMP0環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を実施
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟（北海道、宮城県、山梨県、岐阜県）の建物を、地元団体に貸与（使用貸借）
収 益 事 業 等		
環境教育受託事業		
海外環境教育修学旅行事業	近畿日本ツーリスト	高校を対象に途上国で環境について学ぶ修学旅行プログラムの企画・運営
企業向環境教育研修事業		
GEMS社員研修		GEMSプログラムを使った社員研修実施
社員研修		社員を対象にした環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域環境教育ミーティングなどの助成支援

正味財産増減計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	486	1,469	△ 983
②受取入会金	60,000	50,000	10,000
③受取会費	6,962,000	5,690,000	1,272,000
正会員受取会費	2,360,000	1,420,000	940,000
普通会员受取会費	2,802,000	2,470,000	332,000
賛助会員受取会費	1,800,000	1,800,000	0
④事業収益計	184,806,811	149,234,954	35,571,857
調査・資料収集・情報提供事業	19,611,984	15,578,200	4,033,784
環境教育事業	58,582,246	52,663,243	5,919,003
環境科学教育普及事業	8,466,761	3,947,245	4,519,516
海外環境教育等交流事業	98,081,719	71,933,334	26,148,385
環境教育受託事業	64,101	128,202	△ 64,101
企業等環境教育研修事業	0	4,984,730	△ 4,984,730
⑤受取民間助成金	14,539,990	12,503,000	2,036,990
⑥受取寄付金等	1,886,854	3,384,826	△ 1,497,972
⑦雑収益	3,224,747	4,635,498	△ 1,410,751
経常収益計	211,480,888	175,499,747	35,981,141
(2) 経常費用			
①事業費計	169,057,153	134,339,385	34,717,768
役員報酬	3,600,000	2,800,000	800,000
給料手当	34,420,076	31,960,987	2,459,089
臨時雇賃金	1,493,470	2,052,679	△ 559,209
諸謝金	13,434,942	10,183,928	3,251,014
委託費	102,588,839	78,828,426	23,760,413
旅費交通費	2,811,242	2,383,190	428,052
通信費	2,779,829	1,940,318	839,511
消耗品費等	1,831,362	729,218	1,102,144
印刷製本費	1,136,923	2,731,111	△ 1,594,188
広告宣伝費	84,216	333,295	△ 249,079
会議費	1,075,077	626,221	448,856
借損料	122,994	197,972	△ 74,978
保険料	390,632	489,397	△ 98,765
雑費	984,275	1,061,716	△ 77,441
棚卸資産期首棚卸高	24,705,051	22,287,540	2,417,511
棚卸資産期末棚卸高	△ 23,191,797	△ 23,705,051	513,254
単行本在庫調整勘定戻入	△ 22,386,359	△ 22,947,921	561,562
単行本在庫調整勘定繰入	23,176,381	22,386,359	790,022
②管理費計	41,745,612	45,584,592	△ 3,838,980
役員報酬	400,000	1,200,000	△ 800,000
給料手当	7,283,781	8,520,011	△ 1,236,230

正味財産増減計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
退職給付費用	6,216,902	6,965,209	△ 748,307
法定福利費	6,253,675	6,911,586	△ 657,911
通勤費	1,618,223	1,154,691	463,532
福利厚生費	93,284	100,602	△ 7,318
会議費	0	1,980	△ 1,980
交際費	0	0	0
旅費交通費	200,491	140,586	59,905
通信運搬費	820,236	1,111,896	△ 291,660
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	305,369	372,502	△ 67,133
什器備品減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	405,733	1,325,225	△ 919,492
消耗品費	600,233	809,128	△ 208,895
修繕費	0	0	0
広告宣伝費	306,000	255,000	51,000
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	12,900	12,600	300
支払手数料	2,315,465	2,590,958	△ 275,493
租税公課	5,019,450	4,656,820	362,630
諸会費	203,000	114,030	88,970
図書研究費	22,500	39,184	△ 16,684
リース料	1,158,624	1,158,624	0
支払利息	181,601	93,258	88,343
雑費	582,550	305,107	277,443
経常費用計	210,802,765	179,923,977	30,878,788
当期経常増減額	678,123	△ 4,424,230	5,102,353
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
賃貸建物修繕費	0	0	0
移転関連費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	678,123	△ 4,424,230	5,102,353
一般正味財産期首残高	74,726,818	79,151,048	△ 4,424,230
一般正味財産期末残高	75,404,941	74,726,818	678,123
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	75,404,941	74,726,818	678,123

正味財産増減計算書内訳書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	共通	小計	収益事業会計	その他	小計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益		488	488			0		488
受取会費	3,511,000		3,511,000			0	3,511,000	7,022,000
受取入会金	30,000		30,000			0	30,000	60,000
正会員受取会費	1,180,000		1,180,000			0	1,180,000	2,360,000
普通会員受取会費	1,401,000		1,401,000			0	1,401,000	2,802,000
賛助会員受取会費	900,000		900,000			0	900,000	1,800,000
事業収益合計	184,742,710	0	184,742,710	84,101	0	64,101		184,806,811
調査・資料収集・情報提供事業	19,611,984		19,611,984			0		19,611,984
環境教育事業	58,582,246		58,582,246			0		58,582,246
環境科学教育普及事業	8,466,761		8,466,761			0		8,466,761
海外環境教育等交流事業	98,081,719		98,081,719			0		98,081,719
環境教育受託事業	0		0	64,101		64,101		64,101
企業等環境教育研修事業	0		0	0		0		0
受取民間助成金	14,539,990		14,539,990			0		14,539,990
受取寄付金等	0	943,427	943,427			0	943,427	1,886,854
雑収益	1,891,610		1,891,610			0	1,233,137	3,224,747
経常収益計	201,274,310	4,464,913	206,729,223	84,101	0	64,101	5,687,564	211,460,888
(2) 経常費用								
事業費	168,939,086	0	168,939,086	118,067	0	118,067		169,057,153
役員報酬	3,600,000		3,600,000	0		0		3,600,000
給料手当	34,385,209		34,385,209	34,867		34,867		34,420,076
臨時雇賃金	1,493,470		1,493,470			0		1,493,470
諸謝金	13,434,942		13,434,942			0		13,434,942
委託費	102,588,839		102,588,839			0		102,588,839
旅費交通費	2,798,042		2,798,042	13,200		13,200		2,811,242
通信運搬費	2,779,829		2,779,829			0		2,779,829
消耗品費	1,831,362		1,831,362			0		1,831,362
印刷製本費	1,136,923		1,136,923			0		1,136,923
広告宣伝費	84,216		84,216			0		84,216
会議費	1,075,077		1,075,077			0		1,075,077
借損料	122,994		122,994			0		122,994
保険料	390,632		390,632			0		390,632
雑費	914,275		914,275	70,000		70,000		984,275
期首棚卸高	24,705,051		24,705,051	0		0		24,705,051
期末棚卸高	-23,191,797		-23,191,797	0		0		-23,191,797
単行本在庫調整勘定戻入	-22,386,359		-22,386,359	0		0		-22,386,359
単行本在庫調整勘定繰入	23,176,381		23,176,381	0		0		23,176,381
管理費(配賦額)	33,179,219	0	33,179,219	2,423,882	0	2,423,882	6,142,511	41,745,612
役員報酬	332,640		332,640	3,360		3,360	64,000	400,000
給料手当	6,057,192		6,057,192	61,184		61,184	1,165,405	7,283,781
退職給付費用	5,169,976		5,169,976	52,222		52,222	994,704	6,216,902
法定福利費	5,200,556		5,200,556	52,531		52,531	1,000,588	6,253,675
通勤費	1,345,714		1,345,714	13,593		13,593	258,916	1,618,223
福利厚生費	77,575		77,575	784		784	14,925	93,284
会議費	0		0	0		0	0	0
交際費	0		0	0		0	0	0
旅費交通費	166,728		166,728	1,684		1,684	32,079	200,491
通信運搬費	682,108		682,108	6,890		6,890	131,238	820,236
建物減価償却費	2,271,132		2,271,132	1,966,954		1,966,954	207,509	4,445,595
付属設備減価償却費	143,336		143,336	146,175		146,175	15,858	305,369
什器備品減価償却費	0		0	0		0	0	0
消耗什器備品費	337,408		337,408	3,408		3,408	64,917	405,733
消耗品費	499,154		499,154	5,042		5,042	96,037	600,233
修繕費	0		0	0		0	0	0
広告宣伝費	254,470		254,470	2,570		2,570	48,960	306,000
賃借料	2,744,280		2,744,280	27,720		27,720	528,000	3,300,000
保険料	10,728		10,728	108		108	2,064	12,900
支払手数料	1,925,541		1,925,541	19,450		19,450	370,474	2,315,465
租税公課	4,174,175		4,174,175	42,163		42,163	803,112	5,019,450
諸会費	168,815		168,815	1,705		1,705	32,480	203,000
図書研究費	18,711		18,711	189		189	3,600	22,500
リース料	963,512		963,512	9,732		9,732	185,390	1,158,624
支払利息	151,019		151,019	1,525		1,525	29,057	181,601
雑費	484,449		484,449	4,893		4,893	93,208	582,550
経常費用計	202,118,305	0	202,118,305	2,541,949	0	2,541,949	6,142,511	210,802,765
当期経常増減額	-843,995	4,464,913	3,610,918	-2,477,848	0	-2,477,848	-454,947	878,123
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-843,995	4,464,913	3,610,918	-2,477,848	0	-2,477,848	-454,947	878,123
一般正味財産期首残高								74,726,818
一般正味財産期末残高								75,404,941

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	113,598,566	77,292,681	36,305,885
未収会費	700,000	480,000	220,000
未収金	74,162,233	59,517,447	14,644,786
前払金	353,832	25,690,687	△ 25,336,855
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
棚卸資産	23,191,797	24,705,051	△ 1,513,254
流動資産合計	212,006,428	187,685,866	24,320,562
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,406,779	1,406,779	4,000,000
特定資産合計	5,406,779	1,406,779	4,000,000
(3) その他の固定資産			
建物	19,477,175	23,922,770	△ 4,445,595
建物付属設備	2,068,404	2,373,773	△ 305,369
什器備品(一括償却資産)	0	0	0
電話加入権	224,952	224,952	0
その他の固定資産合計	21,770,531	26,521,495	△ 4,750,964
固定資産合計	48,257,137	49,008,101	△ 750,964
資産合計	260,263,565	236,693,967	23,569,598
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	21,248,561	14,606,902	6,641,659
未払費用	344,319	42,193	302,126
前受金	94,064,897	83,195,439	10,869,458
預り金	370,487	313,277	57,210
仮受金	0	0	0
未払消費税	2,627,200	16,200	2,611,000
未払法人税等	0	0	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	118,655,464	98,174,011	20,481,453
2 固定負債			
長期借入金	37,620,000	40,000,000	△ 2,380,000
退職給与引当金	5,406,779	1,406,779	4,000,000
単行本在庫調整勘定	23,176,381	22,386,359	790,022
固定負債合計	66,203,160	63,793,138	4,000,000
負債合計	184,858,624	161,967,149	22,891,475
III 正味財産の部			
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	75,404,941	79,151,048	△ 3,746,107
正味財産合計	75,404,941	79,151,048	△ 3,746,107
負債及び正味財産合計	260,263,565	241,118,197	19,145,368

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価：低価法（洗替法）によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法：建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数5年を過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準：職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は一部を計上した。
- ④ 消費税の会計方式：税込み方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額：単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				0
退職給付引当資産	1,406,779	4,000,000	0	5,406,779
合計	22,486,606	4,000,000	0	26,486,606

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	87,904,397	19,477,175	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	41,392,886	2,068,404	305,369
一括償却資産	0	0	0	0
電話加入権	224,952	0	224,952	0
合計	151,067,814	129,297,283	21,770,531	4,750,964

4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位：円)

助成金等の名称等	交付者	金額
未来の子どもたちのための森作り事業	メットライフ財団	2,662,000
経団連自然保護基金環境リーダー育成事業	公益信託経団連自然保護基金	2,300,000
ジャカルタ湾岸 mangrove 再生プロジェクト	公益信託経団連自然保護基金	4,480,000
バン格拉デシュ・ジョンドルホン生物多様性保全プログラム開発	地球環境基金	2,772,000
バン格拉デシュ・ジョンドルホン地域里山農業保全活動	地球環境日本基金	1,095,990
ジャカルタ湾岸 mangrove 再生プロジェクト	国土緑化推進機構(緑の募金)	1,230,000
合計		14,539,990

財務目録
(2022年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	317,993
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	101,232,337
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿通支店	事業・管理費等に充てるための資金	11,457,785
	普通預金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	144,209
	定期積金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	220,000
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	226,242
	未収会費	正会員3人1団体	2013年度～2020年度、2021年度会費未納額	700,000
	未収金	環境省等計16件	2021年度受託事業等未収分	74,162,233
	前払金	㈱エーブプロテカ	行事保険、火災保険等次年度保険料	353,832
	棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫		23,191,797
流動資産合計			212,006,428	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	5,406,779
固定資産計			26,486,606	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	3,437,346
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	4,127,952
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	4,927,860
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	6,984,017
建物合計			19,477,175	
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	308,466
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	545,814
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	646,755
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	567,369
建物付属設備合計			2,068,404	
	什器備品	一括償却資産		0
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産76%	170,964
			収益事業管理費に充てる財産24%	53,988
	電話加入権合計			224,952
その他固定資産計			21,770,531	
固定資産合計			48,257,137	
資産合計			260,263,565	
流動負債	未払金	特非)日本エコワーズ協会・BEDS・岡部公認会計事務所・矢田誠他、計39件	2021年度事業費未払分	21,248,561
	未払費用	㈱雄誠堂・リコージャパン(株)他、計	2021年度使用分	344,319
	前受金	外務省・メットライフ財団・ジョンソン(株)・ベネッセコーポレーション・日本NPOセンター・独立行政法人中小企業基盤整備機構・(株)日能研	次年度委託料・新型コロナウイルス感染症特別貸付に係る特別利子補給制度	94,064,897
	預り金	職員・講師他	源泉税・住民税等	370,487
	仮受金	-	-	0
	未払消費税等		2021年度消費税確定納付	2,627,200
	短期借入金	-	-	0
流動負債合計			118,655,464	
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	5,406,779
	長期借入金	日本政策金融公庫	新型コロナウイルス感染症特別貸付	37,620,000
	単行本在庫調整勘定			23,176,381
固定負債合計			66,203,160	
負債合計			184,858,624	
一般正味財産			75,404,941	
正味財産合計			75,404,941	

